

事業コード	0010101	政策コード	03	政策名	未来の交流を創り、支える観光・交通戦略						
事業名	がんばる食農観ビジネス応援事業	施策コード	01	施策名	ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	お客様目線を重視したビジネスとして継続・成長していく観光産業の形成						
部局名	観光文化スポー	課室名	観光戦略課	班名	戦略企画班	(tel)	1462	担当課長名	舩屋 修美	担当者名	中嶋 結也
<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>											
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 地域の活性化を進めるため、地域の意欲ある事業者等が本県の「食・農・観」等の地域資源の活用を図り、相互に連携して行うビジネス化の取組を重点的に支援する必要がある。						5. 前回評価における指摘事項等 指摘事項					
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 アフターDCや国民文化祭を契機として、ビジネスとして継続・成長できる観光産業を形成するため、民間企業が主体となった着地型旅行商品や地場産品を活用した土産品開発の取組が求められている。						指摘事項への対応					
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 ( 時期: H24年 02月 ) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 ( 具体的に ) 満足度の状況 東日本大震災後は宿泊者数が震災前の水準には回復しておらず、アフターDCや国民文化祭を契機として新たな誘客ビジネスの展開が求められている。						6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 食農観資源を活用したビジネスモデルの創出を促進し、本県の豊かな観光資源、農林水産資源を活用した観光誘客の促進と商品の販路拡大を図り、ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光を推進した。					
3. 事業目的( どういう状態にしたかったのか ) 「食・農・観」にかかる意欲ある事業者が行う取組に対して支援することにより、地域が主体となった地域資源等の創り上げ、掘り起こし、磨き上げをおこない、ビジネスとして継続できる取組の創出を図る。						単位(千円)					
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、食農観重点支援地域 事業の対象者・団体 食農観関連事業者、流通事業者、一般消費者 達成のための手段 ・食農観重点支援地域に対する支援 ・アンテナショップ等を活用したプロモーション ・緊急雇用創出臨時対策基金を活用した企業等の育成						事業費等					
						内 訳		当初計画事業費		最終事業費	
						がんばる食農観ビジネス応援事業		62,253		62,253	
						食農観秋田の食売りだし応援事業		4,000		4,000	
						食農観連携ビジネス促進事業		10,231		10,231	
食農観資源活用型連携ビジネス創出支援事業		29,247		29,247							
事業費計		105,731		105,731							
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金										
	県 債										
	そ の 他		39,478		39,478						
	一 般 財 源		66,253		66,253						
当初計画及び最終の事業費比較						最終事業費 / 当初計画事業費 =( 1.00 )					

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 秋田の「食・農・観」を活用した多様なビジネスを創出・育成し、雇用の拡大を図るため、食品産業、農業及び観光の各事業者等と市町村の関係団体が連携して取り組む5地域及び食農観資源を活かした取組を行う企業6社に対する支援を行った結果、地域の食材を活用した商品が新たに開発されるとともに、雇用の拡大につながった。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	食農観ビジネス等推進重点支援地域数								指標の種類
指標式	食農観ビジネス等推進重点支援地域の指定数								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a					5	5	2	12	
実績b					5	5	2	12	
b/a					100%	100%	100%	100%	
データ等の出典	観光戦略課								
把握する時期	当該年度中 04月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.00$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	本県の豊かな観光資源、農林水産資源等を活用し、「観光業と農林水産業」、「観光業と食品産業」、「農林水産業と食品産業」、あるいは、「観光業・農林水産業・食品産業」が一体となった新たな取組が行われたことにより、多様なビジネスモデルの育成に繋がった。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)  B:有効性はある (1~3点)  C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		